

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 橋本 永爾

TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	150,280	1.5	5,155	11.9	4,657	13.4
12年 3月期	152,565	1.6	5,852	34.6	4,105	16.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,321	-	29.09	-	-	7.8	3.5	3.1
12年 3月期	6,259	-	54.01	-	-	12.8	3.1	2.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 114,180,167 株 12年 3月期 115,888,478 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	856	-	2.1
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	862	-	1.9

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	131,176	40,621	31.0	355.76
12年 3月期	132,316	44,798	33.9	392.35

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 114,180,167 株 12年 3月期 114,180,167株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,000	2,150	1,000	3.75	-	-
通期	153,500	4,800	2,300	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円14銭

貸借対照表

平成13年3月31日

(単位：百万円，%)

科 目	資 産 の 部		前 期		増 減 金 額
	当 期	前 期	金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(流動資産)	(41,385)	31.6	(40,896)	30.9	(489)
現金・預金	16,038		16,323		285
受取手形	2,217		1,604		613
営業未収入金	17,022		16,867		155
有価証券	-		577		577
自己株式	0		0		0
販売用不動産	79		112		33
貯蔵品	40		47		7
前払金	18		10		8
前払費用	650		689		39
繰延税金資産	697		472		225
短期貸付金	3,944		3,603		341
未収入金	216		209		7
その他の流動資産	519		413		106
貸倒引当金	60		38		22
(固定資産)	(89,790)	68.4	(91,420)	69.1	(1,630)
〔有形固定資産〕	[68,231]	52.0	[64,926]	49.1	[3,305]
建物	26,684		26,288		396
構築物	3,361		3,584		223
機械装置	663		746		83
船舶	1,032		873		159
車輜運搬具	1,615		1,638		23
工具器具備品	562		515		47
土地	33,778		31,186		2,592
建設仮勘定	533		92		441
〔無形固定資産〕	[779]	0.6	[812]	0.6	[33]
借地権	434		440		6
電話施設利用権	146		148		2
権利金	198		223		25
〔投資等〕	[20,778]	15.8	[25,681]	19.4	[4,903]
投資有価証券	1,225		9,303		8,078
子会社株式	2,226		2,544		318
子会社出資金	26		26		-
長期貸付金	969		1,690		721
保証金	6,104		6,142		38
繰延税金資産	9,094		4,936		4,158
その他の投資	1,295		1,717		422
貸倒引当金	162		679		517
資産合計	131,176	100.0	132,316	100.0	1,140

(単位：百万円，%)

科 目	負 債 の 部				増 減 金 額
	当 期		前 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(流動負債)	(28,322)	21.6	(23,148)	17.5	(5,174)
支 払 手 形	1,190		1,050		140
営 業 未 払 金	7,879		7,214		665
短 期 借 入 金	5,700		2,200		3,500
1年以内返済予定の					
長 期 借 入 金	4,874		4,746		128
未 払 金	2,779		2,935		156
未 払 法 人 税 等	1,521		653		868
未 払 費 用	1,352		1,393		41
預 り 金	452		232		220
賞 与 引 当 金	2,405		2,373		32
その他の流動負債	166		350		184
(固定負債)	(62,233)	47.4	(64,369)	48.6	(2,136)
社 債	20,000		20,000		-
転 換 社 債	13,881		13,881		-
長 期 借 入 金	7,580		12,254		4,674
長 期 未 払 金	2,635		7,112		4,477
退 職 給 与 引 当 金	-		10,523		10,523
退 職 給 付 引 当 金	17,238		-		17,238
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	275		-		275
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	4		3		1
その他の固定負債	616		593		23
負 債 合 計	90,555	69.0	87,518	66.1	3,037
	資 本 の 部				
(資本金)	(18,295)	14.0	(18,295)	13.8	(-)
資 本 金	18,295		18,295		-
(法定準備金)	(18,464)	14.1	(18,378)	13.9	(85)
資 本 準 備 金	17,001		17,001		-
利 益 準 備 金	1,462		1,377		85
(剰余金)	(3,860)	2.9	(8,123)	6.1	(4,263)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,429		1,435		6
特 別 償 却 積 立 金	106		134		28
別 途 積 立 金	5,167		11,517		6,350
当 期 未 処 理 損 失	2,842		4,963		2,121
うち当期純損失	< 3,321 >		< 6,259 >		< 2,938 >
資 本 合 計	40,621	31.0	44,798	33.9	4,177
負 債 及 び 資 本 合 計	131,176	100.0	132,316	100.0	1,140

損益計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位：百万円，%)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比	
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経常	(営業収益)	(150,280)	100.0	(152,565)	100.0	(2,285)	1.5	
	貨物自動車運送事業収入	86,465		89,511		3,046		
	鉄道利用運送事業収入	5,038		5,263		225		
	倉庫業収入	20,488		20,533		45		
	海上運送事業収入	4,461		4,356		105		
	小運搬構内作業収入	14,952		14,740		212		
	その他の事業収入	18,874		18,158		716		
	(営業費用)	(145,124)	96.6	(146,712)	96.2	(1,588)	1.1	
	〔営業原価〕	[141,213]	94.0	[142,850]	93.6	[1,637]	1.1	
	貨物自動車運送事業原価	81,524		83,575		2,051		
	鉄道利用運送事業原価	4,897		5,093		196		
	倉庫業原価	18,870		19,354		484		
	海上運送事業原価	4,022		3,931		91		
小運搬構内作業原価	13,664		13,424		240			
その他の事業原価	18,234		17,470		764			
(販売費及び一般管理費)	[3,911]	2.6	[3,862]	2.5	[49]	1.3		
販売費及び一般管理費	3,911		3,862		49			
営業利益	5,155	3.4	5,852	3.8	697	11.9		
の営業外	(営業外収益)	(964)	0.6	(983)	0.6	(19)	1.9	
	受取利息	351		305		46		
	受取配当金	174		193		19		
	雑収入	438		484		46		
	(営業外費用)	(1,461)	1.0	(2,730)	1.8	(1,269)	46.5	
	支払利息	1,005		1,120		115		
	有価証券評価損	-		1,221		1,221		
	開発費償却	-		10		10		
	社債発行費償却	-		41		41		
	雑支出	456		336		120		
	経常利益	4,657	3.1	4,105	2.7	552	13.4	
	特別損益	(特別利益)	(3,472)	2.3	(31)	0.0	(3,441)	-
		過去勤務債務減少益	3,242		-		3,242	
固定資産売却益		160		-		160		
採用補償金		49		31		18		
投資有価証券売却益		20		-		20		
(特別損失)		(13,519)	9.0	(14,708)	9.6	(1,189)	8.1	
退職給付会計基準変更時差異		10,207		-		10,207		
退職給付信託設定損		1,380		-		1,380		
土地評価損		851		-		851		
投資有価証券消却損		500		-		500		
子会社整理損		170		-		170		
本社工員転費損		90		-		90		
ゴルフ会員権評価損		88		-		88		
貸倒引当金特別繰入額		85		-		85		
投資有価証券売却損		76		64		12		
固定資産除却損		68		160		92		
退職年金等過去勤務費用		-		7,563		7,563		
過年度退職給与引当金繰入額		-		6,034		6,034		
投資有価証券評価損失		-		440		440		
特別貸倒損失		-		277		277		
特別和解金	-		129		129			
子会社株式評価損	-		38		38			
税引前当期純損失	5,389	3.6	10,571	6.9	5,182	49.0		
法人税、住民税及び事業税	2,314	1.5	1,472	1.0	842	57.2		
法人税等調整額	4,383	2.9	5,785	3.8	1,402	-		
当期純損失	3,321	2.2	6,259	4.1	2,938	46.9		
前期繰越利益	949		1,011		62			
過年度税効果調整額	-		376		376			
税効果適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		1,039		1,039			
税効果適用に伴う 特別償却積立金取崩額	-		97		97			
中間配当額	428		433		5			
利益準備金積立額	42		43		1			
当期未処理損失	2,842		4,963		2,121			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法にもとづく原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	移動平均法にもとづく原価法
時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産	個別法にもとづく原価法
貯蔵品	移動平均法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準にもとづいて計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異10,207百万円については、当期に一括費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,836百万円	5,846百万円	8,651百万円	16,334百万円
減価償却累計額相当額	1,085百万円	3,271百万円	4,176百万円	8,534百万円
期末残高相当額	751百万円	2,574百万円	4,474百万円	7,800百万円

未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,653百万円	5,375百万円	8,028百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,214百万円
減価償却費相当額	3,005百万円
支払利息相当額	191百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として未払金に含めて表示しております。

7. 期末日満期手形の処理方法

当期末日は、銀行休業日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,098百万円
------	----------

・会計方針の変更

建物の減価償却方法の変更

建物（建物附属設備を除く）については、平成9年度以前取得分については定率法を、平成10年度以降取得分については定額法を採用しておりましたが、当期より全ての建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用することになりました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費が606百万円少なく、経常利益は606百万円多く、税引前当期損失は605百万円少なく計上されております。

・追加情報

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比し、退職給付費用は7,295百万円増加し、経常利益は331百万円減少し、税引前当期純損失は7,295百万円増加し、更に当社保有株式による退職給付信託設定損1,380百万円を計上した結果、税引前当期純損失は8,676百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて計上しております。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法及びゴルフ会員権の処理方法について変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比し、経常利益は12百万円減少し、税引前当期純損失は187百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は577百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

・貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却費累計額	47,197百万円	46,235百万円
2.担保提供資産：有形固定資産	8,520百万円	8,705百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3.保証債務	861百万円	1,353百万円
4.自己株式の数	1,006株	710株
5.自己株式の償却による発行済株式数の減少		
償却株式数	-	2,567,000株
取得価額の総額	-	662百万円
6.受取手形割引高	2,999百万円	4,499百万円

・有価証券

当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 理 損 失	2,842	4,963	2,121
固定資産圧縮積立金取崩額	2	5	3
特別償却積立金取崩額	27	28	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,250	6,350	2,100
合 計	1,438	1,420	18
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	43	43	-
利 益 配 当 金	428 [1株につき3円75銭]	428 [1株につき3円75銭]	0
次 期 繰 越 利 益	966	949	17

(注) 1.中間配当：当期 428百万円(1株につき3円75銭)

：前期 433百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法にもとづくものであります。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成13年6月28日付）

（1）新任取締役候補者

取 締 役 国際物流担当	幡 野 哲 夫	（ 現 旭化成(株) コーティング・塗料事業部 塗料原料・紙営業部 部長 ）
-----------------	---------	--

取 締 役 海 運 部 長	鈴 木 勲	（ 現 海運部長 ）
------------------	-------	------------

（2）退任予定取締役

常 務 取 締 役	首 藤 富士雄	（ センコー商事(株) 代表取締役社長に 平成13年6月8日就任予定 ）
-----------	---------	---

取 締 役	稲 山 清 紀	
-------	---------	--

3. 役職の異動

（1）平成13年6月8日付

取 締 役 九州事業本部長	和 田 定 晋	（ 現 取締役 延岡支店長 ）
------------------	---------	--------------------

以 上